

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができている
施策	9-4	上下水道施設が計画的に整備や現状維持・更新される					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	上水道事業の経常収支比率	119.4%	R4				105%以上
	下水道事業の経常収支比率	112.7%	R4				111%以上
主観	安全で良質な水道が提供されていると思う市民の割合	80.8%	R5				増加

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み	
・「上西条浄水場再構築事業」を最重点化事業に位置付け、有効性を重視した施設配置の最適化を検討し、工期の短縮及び経費の削減を図る。 ・「浄水施設整備事業」、「配水施設整備事業」、「下水道施設耐震化等推進事業」、「下水道ストックマネジメント事業(管路)(処理場)」については、事業構成の見直しは行わず、引き続き計画に基づき、施設や管路の耐震化を進めるとともに、耐用年数の過ぎている機器や老朽管等の更新についても計画的に進める。	
劣後・見直しする取り組み	
・近年の物価高騰の影響により、事業費の増額が懸念されることから、状況に応じて実施計画の見直しを行っていく。 ・「水道料金等徴収業務委託事業」については、民間委託による5年間の債務負担行為契約としているが、民間業者のノウハウを活用した徴収業務等の業務の取組について、より綿密に状況確認や業務評価を行うことで更なるサービスの向上につなげていくとともに、次期の業務委託の内容見直しを行う。 ・「雨水幹線整備事業」については、関連する国道拡幅事業や市道排水路整備計画に変更が生じ調整を要するため事業実施時期を見直す。	

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	上西条浄水場再構築事業	上水道課	321,100	1,234,400	659,800	拡充	拡大
2	浄水施設整備事業	上水道課	165,930	173,300	107,500	拡充	拡大
3	配水施設整備事業	上水道課	226,000	234,000	218,000	拡充	現状維持
4	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	118,120	119,490	予算対応	拡充	現状維持
5	下水道設耐震化等推進事業	下水道課	330,180	121,400	125,000	拡充	拡大
6	下水道汚水管路整備事業	下水道課	75,000	45,000	45,000	現状維持	現状維持
7	下水道ストックマネジメント事業(管路)	下水道課	242,238	327,500	339,200	拡充	現状維持
8	下水道ストックマネジメント事業(処理場)	下水道課	472,200	70,000	245,000	拡充	現状維持
9	農業集落排水統合事業	下水道課	181,676	230,000	30,000	拡充	拡大
10	雨水幹線整備事業	下水道課	15,000	13,000	40,000	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析	
—	
施策の定性評価	
—	

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	細井 良彦			
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	赤岩 司		所属	下水道課	氏名	明間 健一

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上西条浄水場再構築事業						担当課	上水道課			施策	9-4		
目的	対象	上水道を使用する市民										新規/継続		継続	
	意図	水道水の安定供給、ライフサイクルコストの低減を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度						
	○上西条浄水場管理棟更新				○上西条浄水場管理棟更新				○上西条浄水場沈殿池更新						
事業費・財源	予算額		(千円)		321,100	計画額		(千円)		1,234,400	計画額		(千円)		659,800
	実施設計委託料				25,800	監理委託料				36,400	実施設計委託料				78,700
	管理棟更新工事				199,000	管理棟更新工事				705,000	管理棟沈殿池更新工事				581,100
	中央監視設備更新工事				96,300	中央監視設備更新工事				473,000					
						実施設計委託料				20,000					
	特定		321,100	一般	0	特定	1,234,400	一般	0	特定	659,800	一般	0		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・物価高騰の影響により、資材労務単価等の事業費増加が見込まれることから、実際に必要な費用について、随時、点検や見直しを進めている。 ・今年度、電気設備工事の発注を行い、計画的に分離発注に取り組むとともに、中央監視設備更新工事と合わせて、第1期工事の次年度内の竣工に努めている。				・管理棟電気設備工事については、入札の不落により他の関連工事と比べて若干遅れているが、今後は全体工程も含めて遅れを取り戻し、支障のないように進めていく。				・予定工期の中で順調に事業を進めていくことができるよう、監理業務を行っているコンサルタントや請負業者との連携を密にしていく。 ・令和8年度に予定している第3期の詳細設計の一部を第2期工事に含めて一体構造として設計を行う必要性が生じたことから、工事及び設計を前倒しするため、詳細設計業務の見直しを図る。			
第1次査定				—				第2次査定			
								・要求のとおりに。			

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○上西条浄水場管理棟更新		建築工事	※	306,000		306,000		306,000		306,000
			機械設備工事	※	67,000		67,000		67,000		67,000
			電気設備工事	※	332,000		332,000		332,000		332,000
			中央監視設備更新工事	※	473,000		473,000		473,000		473,000
			管理棟及び中央監視設備更新工事監理業務委託	※	36,400		36,400		36,400		36,400
			第2期工事詳細設計業務委託	※		+20,000	20,000		20,000		20,000
			事業費合計		1,214,400	+20,000	1,234,400	0	1,234,400	0	1,234,400
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債(機械、電気、設備)	50%	436,000		436,000		436,000		436,000
		地方債2	上水道事業債(建築、設計)	80%	273,900	+16,000	289,900		289,900		289,900
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		504,500	+4,000	508,500		508,500		508,500
令和8年度	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0
	○上西条浄水場沈殿池更新		土木工事	※	399,100		399,100		399,100		399,100
			機械設備工事	※	156,000		156,000		156,000		156,000
			電気設備工事	※	26,000		26,000		26,000		26,000
			第3期工事詳細設計業務委託	※	98,700	▲20,000	78,700		78,700		78,700
							0		0		0
			事業費合計		679,800	▲20,000	659,800	0	659,800	0	659,800
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債(機械、電気、設備)	50%	91,000		91,000		91,000		91,000
		地方債2	上水道事業債(建築、設計)	80%	398,200	▲16,000	382,200		382,200		382,200
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		190,600	▲4,000	186,600		186,600		186,600
	一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・既設の濃縮槽と天日乾燥床の代わりとなる排水処理施設整備工事に着手し、管理棟更新関連工事及び中央監視設備更新工事の発注を行った。	・排水処理施設整備工事については、一部部材の納期が遅れたことで繰り越しとなったが、今後の事業計画には影響がない範囲で実施できたことで、事業の進捗が図られた。	・管理棟築造工事へ移行するため、物価高騰の影響による資材・労務単価等の値上がりに伴い、事業費の増加も見込まれることから、計画事業費と実際に必要な費用について、随時、点検や見直しを実施する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	16.0	43.0	58.0
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係	氏名	山岸 克幸		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設整備事業				担当課		上水道課			施策		9-4					
目的	対象	上水道を使用する市民									新規/継続		継続					
	意図	水道水の安定供給を図る。									会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設				○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設				○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設									
事業費・財源	予算額		(千円)		165,930	計画額		(千円)		173,300	計画額		(千円)		107,500			
	自家発電設備設計委託料		3,410			小曾部浄水場施設整備		16,200			小曾部浄水場施設整備		23,100					
	上西条浄水場施設整備		76,170			塩嶺別荘地ポンプ施設整備		49,500			塩嶺ゴルフ場ポンプ施設整備		40,700					
	小曾部浄水場施設整備		27,500			南内田配水池設備機器整備		9,900			みどり湖中継ポンプ施設整備		28,600					
	牧野ポンプ・善知鳥配水池設備機器整備		15,950			発電機新設整備		42,800			三才山沢配水池設備機器整備		0					
	床尾加圧ポンプ施設整備		18,700			みどり湖中継・奈良井峠送水ポンプ施設整備		25,700			小坂田・長崎配水池設備機器整備		11,000					
	塩嶺別荘地副ポンプ室施設整備		24,200			三才山沢・今泉配水池設備機器整備		29,200			発電機詳細設計		4,100					
	特定		165,930		一般	0		特定	173,300		一般	0		特定	107,500		一般	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・耐用年数を経過した設備機器を中心に、水道ビジョンやアセットマネジメント計画との整合を図りながら、計画的に施設及び設備機器の更新を行っている。 ・市内施設の保守点検を行いながら、機器の修繕についても計画的に実施している。		・設備機器を更新する際に、機器や材料の調達に日数を要する状況が続いている。 ・資材・労務単価の高騰により、増額補正が必要となった。		・耐用年数を経過した設備機器の更新を計画的に行っていく。 ・施設保守点検による調査結果に基づき、早期に更新を必要とする機器の優先度や緊急度を十分に把握し、給排水が滞らぬよう更新を進める。	
第1次査定	—			第2次査定	—

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト						

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設		小曾部浄水場施設整備	※	15,400	+800	16,200		16,200		16,200
			塩嶺別荘地ポンプ施設整備	※	40,700	+8,800	49,500		49,500		49,500
			南内田配水池設備機器整備	※	9,350	+550	9,900		9,900		9,900
			発電機新設整備	※	37,400	+5,400	42,800		42,800		42,800
			みどり湖中継ポンプ施設整備	※	17,600	+5,300	22,900		22,900		22,900
			奈良井峠送水ポンプ施設整備	※		+2,800	2,800		2,800		2,800
			三才山沢・今泉配水池設備機器整備	※		+29,200	29,200		29,200		29,200
			事業費合計		120,450	+52,850	173,300	0	173,300	0	173,300
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	50%	60,200	+26,400	86,600		86,600		86,600
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		60,250	+26,450	86,700		86,700		86,700
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	○浄水場施設整備 ○ポンプ施設整備 ○設備機器整備 ○発電機新設		小曾部浄水場施設整備	※	23,100		23,100		23,100		23,100
			塩嶺ゴルフ場ポンプ施設整備	※	40,700		40,700		40,700		40,700
			みどり湖中継ポンプ施設整備	※	28,600		28,600		28,600		28,600
			三才山沢配水池設備機器整備	※	18,150	▲18,150	0		0		0
			小坂田・長崎配水池設備機器整備	※	11,000		11,000		11,000		11,000
			発電機詳細設計	※	4,092	+8	4,100		4,100		4,100
			事業費合計		125,642	▲18,142	107,500	0	107,500	0	107,500
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	50%	62,800	▲9,100	53,700		53,700		53,700
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		62,842	▲9,042	53,800		53,800		53,800
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・浄水施設の耐用年数を経過した送水ポンプ、ろ過池流量調整水路等の設備更新を行った。	・機器等の更新により、故障による供給停止等の発生リスクが低減し、水道水の安定供給が図られた。	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	37.2	76.0	100.0
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	課長補佐	氏名	山岸 克幸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係	氏名	山岸 克幸		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		配水施設整備事業						担当課		上水道課			施策		9-4				
目的	対象	上水道を使用する市民										新規/継続			継続				
	意図	水道水の安定供給を図る。										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○配水管改良工事				○配水管改良工事				○配水管改良工事									
事業費・財源		予算額		(千円)		226,000		計画額		(千円)		234,000		計画額		(千円)		218,000	
		配水管改良工事				226,000		配水管改良工事				144,000		配水管改良工事				128,000	
								水道管路緊急改善事業工事・委託		90,000		水道管路緊急改善事業工事		90,000					
		特定	226,000	一般		0	特定	234,000	一般		0	特定	218,000	一般		0			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・アセットマネジメント計画に基づく主要管路及び老朽管の改良工事を進めている。	・物価高騰による資材労務単価等の値上がりに伴い、工事価格が上昇している。	・補助事業を活用し、自己資金の削減につとめる。

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○配水管改良工事	配水管改良工事	※	234,000	▲90,000	144,000		144,000		144,000
			水道管路緊急改善事業工事・委託	※		+90,000	90,000		90,000		90,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		234,000	+0	234,000	0	234,000	0	234,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3		+30,000	30,000		30,000		30,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	80%	187,200	▲24,000	163,200		163,200		163,200
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		46,800	▲6,000	40,800		40,800		40,800
令和8年度	財源内訳	○配水管改良工事	配水管改良工事	※	218,000	▲90,000	128,000		128,000		128,000
			水道管路緊急改善事業工事	※	0	+90,000	90,000		90,000		90,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		218,000	+0	218,000	0	218,000	0	218,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3		+30,000	30,000		30,000		30,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	80%	174,400	▲24,000	150,400		150,400		150,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		43,600	▲6,000	37,600		37,600		37,600
	財源内訳	○配水管改良工事	配水管改良工事	※	218,000	▲90,000	128,000		128,000		128,000
			水道管路緊急改善事業工事	※	0	+90,000	90,000		90,000		90,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		218,000	+0	218,000	0	218,000	0	218,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3		+30,000	30,000		30,000		30,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	80%	174,400	▲24,000	150,400		150,400		150,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		43,600	▲6,000	37,600		37,600		37,600
	財源内訳	○配水管改良工事	配水管改良工事	※	218,000	▲90,000	128,000		128,000		128,000
			水道管路緊急改善事業工事	※	0	+90,000	90,000		90,000		90,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		218,000	+0	218,000	0	218,000	0	218,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3		+30,000	30,000		30,000		30,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	上水道事業債	80%	174,400	▲24,000	150,400		150,400		150,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		43,600	▲6,000	37,600		37,600		37,600

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・アセットマネジメント計画に基づき、配水管L=1,649mの改良工事を行った。	・主要管路等の耐震化により、漏水や破損等の抑制及び市民生活のライフラインにおける安心安全の向上が図られた。	・アセットマネジメント計画に基づき、優先順位を決定しながら、引き続き、計画的な耐震管への管路更新を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	1,500.0	3,000.0	4,500.0
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	係長	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1217
最終評価者	上水道課長	氏名	赤岩 司	担当係長	上水道係	氏名	宮本 貴章		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		水道料金等徴収業務委託事業				担当課	上水道課		施策	9-4
目的	対象	市民						新規/継続	継続	
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保、市民サービスの向上						会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度	
	○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)				○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)				○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)	
事業費・財源	予算額		(千円)	118,120	計画額		(千円)	119,490	計画額	
	水道料金等徴収業務委託料			118,120	水道料金等徴収業務委託料			119,490	予算対応	
	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)	
	特定	118,120	一般	0	特定	119,490	一般	0	特定	
									一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・高水準の収納率を維持するため、納期内収納及び給水停止等の処分、滞納整理を継続的に実施している。 ・漏水減免や還付充当等の事務処理の効率化を図るため、綿密に連携を取りながら、事務処理手順の見直しや提案等を行い、業務改善の取り組みを進めている。 ・事業者の求めに応じて、水道料金等のインボイスを交付郵送している。		・水道料金等のインボイス交付郵送件数は、開始時期から毎月増加傾向にあり6月末までで約5,000件の増加となっている。また、郵便料金の改定に伴い、郵送料が増加するため、納入通知書をインボイス対応としたものに変更し、郵送件数を削減する必要がある。 ・eLTAXに対応する書式の変更等の検討を進めていく必要がある。		・水道料金等の納入通知書などをインボイスやeLTAXに対応するために、書式の変更やシステムの改修についての検討を進める。 ・企業会計システム及び上下水道料金システムの更新の時期などについても検討を進める。	

第1次評価	—	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	水道料金等徴収業務委託事業	課名	上水道課
-------	---------------	----	------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
水道料金等徴収業務委託			119,490		119,490		119,490
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			119,490	+0	119,490	+0	119,490
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)	119,490		119,490		119,490
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○評価指標

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	水道98.1 下水98.2	水道95.2 下水95.4		
実績値(事後評価)				
目標値		過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞納繰越分)(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	水道86.5 下水86.1	水道90.3 下水89.0		
実績値(事後評価)				
目標値		過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上	過去3年 平均値以上
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・収納率の向上を図るため、目標値を過去3年間の平均以上と定めた。 ・事業者に対して、状況に応じた適切な水道料金等のインボイスを交付することとした。	・現年分の収納率は目標値を達成することができなかったが、滞繰分においては毎年最高値を更新し高水準で達成できた。 ・事業者の求めに応じて、水道料金等のインボイスを適切に交付郵送した。	・毎年度向上している収納率の維持と適正な滞納処分と厳格な給水停止の実施を継続的に行っていく必要がある。

作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	係長	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	1212
最終評価者	上水道課長		氏名	赤岩 司		担当係長	総務係	氏名	宮原 さゆり

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設耐震化等推進事業						担当課		下水道課			施策		9-4								
目的	対象	下水道を使用する市民										新規/継続		継続									
	意図	大規模地震に起因する下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○管路耐震化 ○処理場耐震化				○管路耐震化 ○処理場耐震化				○管路耐震化 ○処理場耐震化													
事業費・財源		予算額		(千円)		330,180		計画額		(千円)		121,400		計画額		(千円)		125,000					
		浄化センター建設工事				242,680		管路耐震化実施設計				20,000		処理場耐震診断				75,000					
		管路耐震化工事				50,000		管路耐震化工事				50,000		管路耐震化工事				50,000					
		ケーブル撤去工事				15,500		処理場耐震化実施設計				51,400											
		総合地震対策計画策定委託料				22,000																	
		特定		330,180		一般		0		特定		121,400		一般		0		特定		125,000		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・現行の総合地震対策計画が令和6年度末で満了するため、最新の知見に基づく第2期塩尻市総合地震対策計画の策定作業を行っている。				・管路分の補助金の内示がなかったことに伴い、補助金相当分の予算執行を凍結している。 ・下水道ストックマネジメント(処理場)において塩尻市浄化センターA-3系最初沈殿池・最終沈殿池が改築対象となった。事業効率化のため、耐震性を満たしていない同施設の耐震化を併せて実施する必要性が生じた。				・引き続き補助金の要望、国の補正への対応等を行い、財源の確保に努める。 ・塩尻市浄化センターの改築対象箇所の耐震化を同時施工できるよう、耐震化実施設計費用について実施計画を補正する。			

第1次査定	—								第2次査定	—			
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○管路耐震化			管路耐震化工事	※	50,000		50,000		50,000		50,000
				管路耐震化実施設計	※	20,000		20,000		20,000		20,000
				処理場耐震化実施設計	※	0	+51,400	51,400		51,400		51,400
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計				70,000	+51,400	121,400	0	121,400
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	32,500	+25,700	58,200		58,200		58,200	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	下水道事業債	95%	35,600	+24,400	60,000		60,000		60,000	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0		
その他		(名称)		1,900	+1,300	3,200		3,200		3,200		
一般財源				0	+0	0	0	0	0	0		
令和8年度	○管路耐震化 ○処理場耐震化			処理場耐震診断		75,000		75,000		75,000		75,000
				管路耐震化工事	※	50,000		50,000		50,000		50,000
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計				125,000	+0	125,000	0	125,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	60,000		60,000		60,000		60,000	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	下水道事業債	95%	26,100		26,100		26,100		26,100	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)		38,900		38,900		38,900		38,900	
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・総合地震対策計画に基づき、マンホール管口耐震化工事を123箇所実施し、浄化センターA-3系反応タンクの耐震化工事に着手した。	・下水道重要管路の耐震化が進捗し、地震等による被災リスクが低減した。 ・A-3系反応タンクの耐震化が令和7年度に完了する見込みとなった。	・現行の総合地震対策計画は令和6年度に最終年度を迎えることから、最新の知見に基づく次期計画を策定し、引き続き優先度の高い施設から耐震化を行っていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	耐震化管路延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1,300	2,500	3,800
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主任	氏名	吉江 悟	連絡先(内線)	1235
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係	氏名	上野 晃		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・家屋新築に伴う整備については、順調に進捗している。 ・新産業団地建等に伴う新たな施設整備については今のところ必要となっていない。		・現時点で新たな問題は生じていない。	・下水道事業計画区域内における新築家屋等の汚水処理を行うため、引き続き施設整備を進めていく。
第1次査定	—		第2次査定

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事			汚水支線・汚水桝設置工事	※	30,000		30,000		30,000		30,000
				舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000		15,000
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計			45,000	+0	45,000	0	45,000	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	下水道事業債	95%	42,600		42,600		42,600		42,600	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)		2,400		2,400		2,400		2,400	
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0	
令和8年度	○汚水支線・汚水桝設置工事 ○舗装本復旧工事			汚水支線・汚水桝設置工事	※	30,000		30,000		30,000		30,000
				舗装本復旧工事	※	15,000		15,000		15,000		15,000
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計			45,000	+0	45,000	0	45,000	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	下水道事業債	95%	42,600		42,600		42,600		42,600	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)		2,400		2,400		2,400		2,400	
		一般財源				0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・汚水支線工事をL=219.9m、汚水桝設置工事を48箇所、汚水桝改修工事を8箇所、舗装本復旧工事を10路線施工した。	・汚水管路整備及び家屋新築に伴う汚水桝設置を実施し、下水道の普及促進を図ることができた。	・市が計画的に行う汚水整備は概成している。新産業団地建設等に伴う施設整備が必要となった際は、関係部署と調整を図り事業を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	17.3		
実績値(事後評価)			
目標値	45.5	72.7	100
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	宮原 勇太	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係	氏名	上野 晃		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道ストックマネジメント事業(管路)						担当課		下水道課			施策		9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民										新規/継続			継続	
	意図	老朽化に起因する下水道施設(管路)の機能停止や事故等を未然に防止する。										会計区分			一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事					○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事					○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事					
事業費・財源	予算額 (千円) 242,238					計画額 (千円) 327,500					計画額 (千円) 339,200					
	ｽﾄﾏﾅ計画・管路調査・修繕改築計画					ｽﾄﾏﾅ計画・管路調査・修繕改築計画					ｽﾄﾏﾅ計画・管路調査・修繕改築計画					
	86,000					63,100					61,800					
	管路改築実施設計 9,400					管路改築実施設計 9,400					管路改築実施設計 9,400					
	管路布設替工事 130,000					管路布設替工事 225,000					管路布設替工事 238,000					
	マンホールポンプ更新工事 16,838					マンホールポンプ更新工事 30,000					マンホールポンプ更新工事 30,000					
	特定 242,238 一般 0					特定 327,500 一般 0					特定 339,200 一般 0					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和9年度以降の汚水管の改築に係る国費支援に関してはウォーターPPPが導入決定済みであることが要件化された。第2期下水道ビジョン策定作業の中で今後の管路改築の進め方について検討を行っている。		・現時点で新たな問題は生じていない。		・第1期中期戦略期間中は計画どおり管路布設替工事等を推進していく。 ・第2期以降の管路改築手法については令和7年度末までに策定する第2期下水道ビジョン(経営戦略)策定作業において検討する。	

第1次査定	—	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事			ｽﾏﾂ計画・管路調査・修繕改築計画	63,100		63,100		63,100		63,100
				管路改築実施設計	※ 9,400		9,400		9,400		9,400
				管更生工事	※ 55,000		55,000		55,000		55,000
				管布設替工事	※ 170,000		170,000		170,000		170,000
				マンホールポンプ更新工事	※ 30,000		30,000		30,000		30,000
				事業費合計	327,500	+0	327,500	0	327,500	0	327,500
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	58,200		58,200		58,200		58,200
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	225,600		225,600		225,600		225,600
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		43,700		43,700		43,700		43,700
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	○管路改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・管更生工事 ・布設替工事 ・マンホールポンプ更新工事			ｽﾏﾂ計画・管路調査・修繕改築計画	61,800		61,800		61,800		61,800
				管路改築実施設計	※ 9,400		9,400		9,400		9,400
				管更生工事	※ 55,000		55,000		55,000		55,000
				管布設替工事	※ 183,000		183,000		183,000		183,000
				マンホールポンプ更新工事	※ 30,000		30,000		30,000		30,000
				事業費合計	339,200	+0	339,200	0	339,200	0	339,200
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50.55%	57,600		57,600		57,600		57,600
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	237,900		237,900		237,900		237,900
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		43,700		43,700		43,700		43,700
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・管更生工事をL=366.6m、汚水管布設替工事をL=63.4m、水管橋改築工事をL=39.1m施工し、管路調査をL=23.6km実施した。 ・次期ストックマネジメント計画策定に着手した。 ・塩尻市浄化センターA-3系反応タンクの設備更新を耐震化事業と合わせて着手した。	・管路更新を実施したことにより当該管路の健全度が向上した。 ・反応タンク設備更新の着手により当該設備の健全度が向上する見込みとなった。	・令和9年度以降の汚水管の改築に係る国費支援に関してはウォーターPPPが導入決定済みであることが要件化された。今後の管路改築の進め方について第2期下水道ビジョン策定作業において検討を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	管路布設替延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	200	800	1,400
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主査	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係	氏名	上野 晃		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道ストックマネジメント事業(処理場)						担当課		下水道課			施策		9-4	
目的	対象	下水道を使用する市民										新規/継続			継続	
	意図	老朽化に起因する下水道施設(処理場)の機能停止や事故等を未然に防止する。										会計区分			一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○処理場改築更新 ・計画・調査 ・実施設計 ・改築更新工事				○処理場改築更新 ・実施設計 ・改築更新工事				○処理場改築更新 ・計画・調査 ・改築更新工事						
事業費・財源		予算額 (千円) 472,200				計画額 (千円) 70,000				計画額 (千円) 245,000						
		ストックマネジメント計画策定委託料 62,000				塩尻市浄化センター改築更新 60,000				塩尻市浄化センター改築更新 200,000						
		塩尻市浄化センター改築更新 400,200				檜川浄化センター改築更新 5,000				檜川浄化センター改築更新 10,000						
		檜川浄化センター改築更新 5,000				小野水処理センター改築更新 5,000				小野水処理センター改築更新 30,000						
		小野水処理センター改築更新 5,000								費川浄化センター改築更新 5,000						
		特定 472,200 一般 0				特定 70,000 一般 0				特定 245,000 一般 0						

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・塩尻市浄化センターの次亜塩素酸ナトリウム貯留タンクが2基のうち1基が劣化に伴い8月に使用停止となった。 ・小野水処理センターは辰野町が実施するストックマネジメント計画策定において補助金交付の内示がなかったため、事業に1年の遅れが生じている。	・令和7年度の下水道ストックマネジメント事業(処理場)の総事業費の見直しは行わないが、各処理場の事業費配分を見直し、塩尻市浄化センターの次亜塩素酸ナトリウム貯留タンクの改築事業費を確保する。

第1次査定	—	第2次査定	・要求のとおり。
-------	---	-------	----------

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○処理場改築更新 ・実施設計 ・改築更新工事	塩尻市浄化センター改築更新	※	30,000	+30,000	60,000		60,000		60,000
			檜川浄化センター改築更新	※	10,000	▲5,000	5,000		5,000		5,000
			小野水処理センター改築更新		30,000	▲25,000	5,000		5,000		5,000
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		70,000	+0	70,000	0	70,000	0	70,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	15,000	▲2,500	12,500		12,500		12,500
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	23,700	+26,200	49,900		49,900		49,900
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		31,300	▲23,700	7,600		7,600		7,600
令和8年度	財源内訳	○処理場改築更新 ・計画・調査 ・改築更新工事	塩尻市浄化センター改築更新	※	200,000		200,000		200,000		200,000
			檜川浄化センター改築更新	※	10,000		10,000		10,000		10,000
			小野水処理センター改築更新		30,000		30,000		30,000		30,000
			贄川浄化センター改築更新		5,000		5,000		5,000		5,000
							0		0		0
			事業費合計		245,000	+0	245,000	0	245,000	0	245,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50.55%	110,000		110,000		110,000		110,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	95,000		95,000		95,000		95,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		40,000		40,000		40,000		40,000
	財源内訳	○事後評価	一般財源		0	+0	0	0	0	0	0
	評価指標	○評価指標	評価指標(単位)	事業進捗率(%)							
			年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			中間値(事中評価)	0.0							
			実績値(事後評価)								
	指標実績値の 要因分析 (事後評価)		目標値	60.0	68.9	100					

○事後評価

○評価指標

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	60.0	68.9	100
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主査	氏名	清沢 伸一郎	連絡先(内線)	5501
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係	氏名	上野 晃		

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・社会資本整備総合交付金による財源確保を行い、事業を進めている。		・8月末に小曽部浄化センター機器撤去工事の入札公告を行ったが入札参加申請者がなく、入札に至らなかった。	・小曽部浄化センター機器撤去工事は発注ロット等を見直し、令和7年度に発注する。 ・汚水処理事業のさらなる効率化に向けて、公共下水道に接続可能な農業集落排水(東山処理区)の統合を計画的に進めていく。	
第1次査定	—		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区		舗装本復旧工事(宗賀南部)	※	47,000		47,000		47,000	47,000
				機器撤去工事(宗賀南部・小曾部)	※	55,000	+20,000	75,000		75,000	75,000
				接続管路工事(東山)	※	102,000		102,000		102,000	102,000
				機器撤去実施設計(東山)	※	6,000		6,000		6,000	6,000
								0		0	0
				事業費合計		210,000	+20,000	230,000	0	230,000	230,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	43,400		43,400		43,400		43,400
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	158,100	+19,000	177,100		177,100		177,100
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		8,500	+1,000	9,500		9,500		9,500
令和8年度	財源内訳	○農業集落排水統合 ・東山処理区		機器撤去工事(東山)	※	30,000		30,000		30,000	30,000
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
				事業費合計		30,000	+0	30,000	0	30,000	30,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	28,500		28,500		28,500		28,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		1,500		1,500		1,500		1,500
	財源内訳			一般財源		0	+0	0	0	0	0
	財源内訳										

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・小曾部及び宗賀南部処理区を公共下水道へ接続するため、汚水幹線工事L=227.5mを実施した。 ・東山処理区統合に向けた農政協議を実施した。	・小曾部処理区の公共下水道への接続に伴い処理場の運転が終了し、汚水処理の効率性が向上した。	・汚水処理事業の施設配置と経営の更なる効率化に向け、公共下水道に接続可能な農業集落排水処理区の統合を計画的に進めるため、財源の確保、関係者との調整を進めていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	統合済み処理区数(処理区)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3		
実績値(事後評価)			
目標値	4	5	5
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主事	氏名	米窪 翔偉	連絡先(内線)	1235
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係	氏名	上野 晃		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業						担当課		下水道課			施策		9-4				
目的	対象	市民										新規/継続		継続					
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号				○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号				○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号									
事業費・財源		予算額		(千円)		15,000		計画額		(千円)		13,000		計画額		(千円)		40,000	
		実施設計委託料				15,000		実施設計委託料				13,000		雨水幹線工事				40,000	
		特定	15,000	一般		0	特定	13,000	一般		0	特定	40,000	一般		0			

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・国道19号塩尻拡幅事業だけでなく、建設課で検討中の市道野村大門線周辺地区の雨水排水計画に整合した雨水幹線整備の検討に着手した。			・建設課で検討している九里巾交差点から緑ヶ丘西交差点(南熊井郷原線)までの市道野村大門線周辺地区の雨水排水計画で、新たな排水案を実施設計に反映させる必要が生じた。			・国道の横断、流入との接続には上流の排水計画との整合も必要となるため、建設課での検討結果を反映させるため、実施設計を令和7年度、工事を令和8年度にそれぞれ先送りする。		

第1次査定	—					第2次査定	—				
-------	---	--	--	--	--	-------	---	--	--	--	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号		雨水幹線工事	※	40,000	▲40,000	0		0		0
			実施設計委託料	※	0	+13,000	13,000		13,000		13,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		40,000	▲27,000	13,000	0	13,000	0	13,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%	38,000	▲25,600	12,400		12,400		12,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)		2,000	▲1,400	600		600		600
令和8年度	○雨水幹線整備 ・田川左岸3-1号		雨水幹線工事	※	0	+40,000	40,000		40,000		40,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+40,000	40,000	0	40,000	0	40,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	下水道事業債	95%		+38,000	38,000		38,000		38,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)			+2,000	2,000		2,000		2,000
			一般財源		0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・田川左岸3-1号雨水幹線工事は当初、九里巾交差点改良工事と同時施工を予定していたが、国道19号塩尻拡幅の事業化に伴い九里巾交差点周辺の工事時期が未定となったため、予定した工事発注を取りやめた。	・なし	・国道19号塩尻拡幅事業だけでなく、建設課で検討中の市道野村大門線周辺地区の雨水排水計画に整合した雨水幹線整備を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	田川左岸3-1号雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	687		
実績値(事後評価)			
目標値	687	687	712
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	主査	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1215
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係	氏名	上野 晃		